



「人口減少下における都市経営・地域再生のあり方」を考える

東北大学法学研究科・公共政策大学院 教授 荒井 崇

わが国においては、人口が「2008年をピークに減少局面^{*1}に入っ^{*}」おり、現在の人口構造や出生率の動向を踏まえると、今後その減少幅は拡大していくと予測されている。

人口減少は、わが国の社会経済に多くの負の影響を及ぼすと考えられるが、地方公共団体としては、特に、地方部における過疎化の急激な進展に伴う消滅の危機、そして都市、地方部を問わず税収減やマンパワー不足により公共サービスの維持が困難になることを深刻な課題として受け止めているのではないだろうか。

そこで、今回は、人口減少下における都市経営のあり方、また、地方消滅の危機にさらされている地域に係る再生のあり方を考えるにあたって参考となる2冊を紹介したい。

1冊目は『人口減少時代の都市—成熟型のまちづくりへ』〈中公新書〉(諸富徹／著、中央公論新社、864円)である。筆者は、都市経営において人口減少を大きなチャンスととらえ、「成長型」都市経営から「成熟型」都市経営にシフトすべきとする。

すなわち、これまでスプロール化により拡大してきた都市を戦略的に縮小する一方、従来のような人口増加による開発圧力が弱まる中で生じた空き家・空き地等を含む空間的余裕を利用し、都市における生活の質の向上に向けて、住宅区画の拡大、

高まることにより、固定資産税の税収額を上げる効果をもたらすとする。そして、その実現のため、空き家や中心市街地の商店街における所有権と利用権の分離や、地方公共団体が主体となったエネルギーの域内生産による投資のための財源調達等を提案している。

2冊目は『地域再生入門—寄りあいワークショップの力』〈ちくま新書〉(山浦晴男／著、筑摩書房、928円)である。筆者は、「地方消滅論」が人口に膾炙^{かいしや}し、地域再生への意欲の喪失等が危惧される中で、従来の地域づくりの問題点であった①住民側の陳情型事業、②行政側の善導型事業(行政主導)、③事業におけるハード志向を改め、その地域に暮らす生活者(「暮らしの専門家」)である住民が主体となって地域再生に取り組むことが必要であるとし、その具体的な手法として「寄りあいワークショップ」を提案

する。すなわち、住民は、(行政が決めた事業を実施するだけではなく)ワークショップを通して、「自分たちの地域の将来をどうするか」を話し合い、地域再生のためのプランを立案し、実行組織を立ち上げる。本書は、寄りあいワークショップに関して具体的な事例を紹介しつつ、その立ち上げから運営方法までの具体的なノウハウが詳細に記されているなど、極めて実践的なものになっている。

*1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について(平成29年12月22日閣議決定)」より

*2 筆者は、より主体的で積極的な意味合いを持つ概念として「縮退」という用語を用いている。



『人口減少時代の都市—成熟型のまちづくりへ』
諸富徹／著 中央公論新社



『地域再生入門—寄りあいワークショップの力』
山浦晴男／著 筑摩書房